



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
 TEL (047) 433-1212

氏名 上田 弘
 氏名 尾藤 昌之

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	112,000	2.4	1,275	25.2	1,404	31.0	700	75.4
18年3月期	109,375	1.4	1,704	5.7	2,036	5.9	399	41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	15.11	-	3.3	3.0	1.1
18年3月期	8.61	-	2.0	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 12百万円 18年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	49,513	21,281	42.1	451.26
18年3月期	46,882	21,125	45.1	455.17

(参考) 自己資本 19年3月期 20,833百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,262	592	591	2,928
18年3月期	680	731	340	2,353

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	8.00	8.00	369	52.9	1.8
18年3月期	-	-	-	6.00	6.00	278	69.7	1.4
20年3月期 (予想)	-	-	-	8.00	8.00		46.2	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円 記念配当 2円

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	57,000	0.3	775	68.5	850	50.4	325	5.5	7.04
通期	114,000	1.8	1,750	37.3	1,800	28.2	800	14.3	17.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 有

新規 2 社 (社名 太陽商事(株)、東京太陽(株))
除外 - 社

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 48,977,231株 18年3月期 48,977,231株
期末自己株式 19年3月期 2,809,437株 18年3月期 2,564,146株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	94,990	9.5	1,343	20.6	1,450	23.7	588	159.8
18年3月期	104,976	1.1	1,691	4.2	1,900	0.0	226	66.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.69	-
18年3月期	4.88	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	44,795	21,039	47.0	455.72
18年3月期	45,270	21,596	47.7	465.32

(参考) 自己資本 19年3月期 21,039百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	49,000	1.7	750	53.1	850	46.0	325	64.1	7.04
通期	97,000	2.1	1,700	26.5	1,800	24.1	800	36.1	17.33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、また、雇用や所得環境の改善に伴い、個人消費も底堅く推移するなど景気は拡大基調を続けました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、原材料価格、原油価格が上昇する中で、小売業の出店競争や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争がさらに激化し、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,120億円(前期比2.4%増)、営業利益は貸倒引当金繰入額3億11百万円を販管費に計上したことなどにより12億75百万円(前期比25.2%減)、経常利益は14億4百万円(前期比31.0%減)となりました。また、賃貸不動産の一部につき減損損失4億9百万円などを特別損失に計上いたしました。また、前期に計上した製パン事業撤退損失などがなくなったことにより、当期純利益は7億円(前期比75.4%増)となりました。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、新規取引先の獲得、新商材の提案などを積極的に行うとともに、支店の統合による物流の効率化をすすめてまいりました。また、当期から太陽商事株式会社(酒類卸)ならびに同社子会社東京太陽株式会社(飼料卸)が連結対象となりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,069億60百万円(前期比6.2%増)、営業利益は12億33百万円(前期比29.3%減)となりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、酒類、砂糖が増加し前期を上回りました。業務用商品では小麦粉、澱粉などの原料関連は低調でしたが、業務用食材が順調に推移し前期を上回りました。また、飼料畜産部門では飼料の増加に加え、畜産も成豚の取扱いが増加し前期を上回りました。米穀では家庭用精米が増加し前期を上回りました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ、競争が激化する中で、ビジネス利用客に加え、スポーツ大会の選手・応援団、中国、韓国からの観光客などの確保に努めてまいりました。また、両国、横浜鶴見、茅場町の各ホテルのリニューアルを実施いたしました。

その結果、売上高は42億69百万円(前期比2.0%増)、営業利益は3億47百万円(前期比19.7%減)となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億70百万円(前期比5.6%増)、営業利益は7億10百万円(前期比7.4%増)となりました。

部門別売上高

(単位:百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比
食品(酒類・飲料含む)	66,929	69,641	104.1%
業 務 用 商 品	16,305	17,323	106.2%
飼 料 ・ 畜 産	6,162	8,165	132.5%
米 穀	11,336	11,830	104.4%
商 事 部 門 計	100,734	106,960	106.2%
ホ テ ル 部 門	4,185	4,269	102.0%
不 動 産 部 門	729	770	105.6%
製 パ ン 部 門	3,725	-	100.0%
合 計	109,375	112,000	102.4%

(注) 前期に製パン事業から撤退したことに伴い、当期から製パン部門の売上はありません。

次期の見通し

食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で少子高齢化が進行し、加えて大手卸売業を軸として業界の再編成が進んでおり、企業間競争はますます激化し、経営環境は一層厳しいものになると考えられます。

このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、またフルライン体制を強化するとともに、物流業務の見直し、ならびに新システム稼働による業務処理の効率化をすすめ、卸売機能の充実を図ってまいります。また、食品の取り扱いが増加しているホームセンター、ドラッグストアへの取り組みを強化するとともに、今後も伸長が見込まれる低温帯商品、外食・中食業界向け業務用食材の取り扱いの拡充を進める中で、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高1,140億円、経常利益18億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	46,882	49,513	2,630
純資産 (百万円)	21,125	21,281	156
自己資本比率 (%)	45.06	42.08	2.98
一株当たり純資産 (円)	455.17	451.26	3.91

当期末の総資産は、現金及び預金の増加6億円、受取手形及び売掛金の増加14億33百万円、土地の増加6億29百万円、ソフトウェアの増加6億14百万円、投資有価証券の減少12億71百万円などにより、前期末に比べ26億30百万円増加し495億13百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加4億74百万円、短期借入金の増加22億27百万円、未払法人税等の増加6億70百万円、長期借入金の減少8億42百万円などにより、前期末に比べ24億85百万円増加し282億31百万円となりました。純資産は、212億81百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	1,262	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	592	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	591	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	4
現金及び現金同等物の増加額	387	79	466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	495	495
現金及び現金同等物の期末残高	2,353	2,928	575

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益11億99百万円、減価償却費4億55百万円、減損損失4億9百万円等により12億62百万円(前期比5億82百万円増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出6億64百万円、無形固定資産の取得による支出4億43百万円、投資有価証券の取得による支出4億94百万円、売却による収入8億73百万円等により5億92百万円(前期比1億39百万円増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加1億67百万円、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出8億98百万円、配当金の支出2億78百万円等により5億91百万円(前期比2億50百万円減)となりました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は4億95百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億28百万円(前期比5億75百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	42.9	45.1	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	28.0	41.7	36.9
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	6.9	3.6	13.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	27.0	8.5	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。当期、市場買付により230千株の自己株式を取得いたしました。

また、当期の配当金につきましては、普通配当6円に創立70周年記念配当2円を加え年間8円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で引き続き年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売買取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

食品の安全性について

食品業界においては、BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザなど食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社10社及び関連会社4社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

(1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕
 (株)ニュー・ザワ・フーズ〔米穀卸〕・日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕・東京太陽(株)〔飼料卸〕

(注)パワー食糧(株)は平成18年11月9日開催の当社取締役会において、解散することを決議し、平成19年2月5日清算終了いたしました。

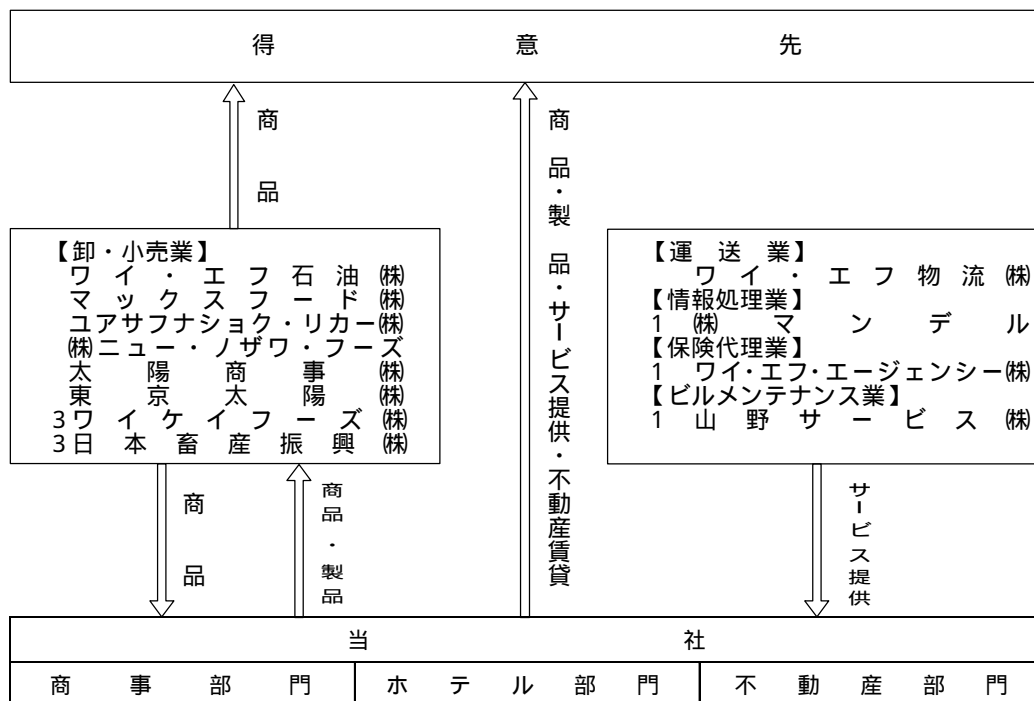
(2) 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

(3) その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パソコン開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

【その他】

- 2 昭産運輸(株)
- 3 (株)アットブレイン

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成20年3月期は連結売上高1,140億円、経常利益18億円の達成を目標としております。

また、総資産利益率と純資産利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を事業の柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、小売業の出店競争や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争はさらに激化するものと思われま

す。このような状況の中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、今後も伸長が見込まれる新商材の取り扱いを拡充し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めてまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9ホテル(総客室数1,300室)について、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
資 産 の 部						
流 動 資 産		19,962	42.6	22,065	44.6	2,103
現金及び預金	2	2,365		2,965		600
受取手形及び売掛金	7	12,488		13,921		1,433
有 価 証 券		29		0		29
た な 卸 資 産		2,255		2,593		338
未 収 入 金		2,549		2,381		168
繰 延 税 金 資 産		227		199		28
その他の流動資産		124		118		5
貸 倒 引 当 金		79		114		35
固 定 資 産		26,920	57.4	27,447	55.4	527
有 形 固 定 資 産		14,904	31.8	15,738	31.8	834
建 物 及 び 構 築 物	2.6	5,227		5,449		222
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		339		294		45
土 地	2.6	9,135		9,765		629
建 設 仮 勘 定		9		-		9
その他の有形固定資産		191		228		36
無 形 固 定 資 産		254	0.5	820	1.6	565
ソ フ ト ウ ェ ア		68		682		614
その他の無形固定資産		186		137		48
投 資 そ の 他 の 資 産		11,761	25.1	10,889	22.0	872
投 資 有 価 証 券	1.2	8,447		7,175		1,271
差 入 保 証 金		2,383		2,946		563
そ の 他 の 投 資 等		1,373		1,263		109
貸 倒 引 当 金		442		496		54
資 産 合 計		46,882	100.0	49,513	100.0	2,630

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
負 債 の 部						
流 動 負 債		22,294	47.5	25,896	52.3	3,602
支払手形及び買掛金	2.7	14,691		15,165		474
短期借入金	2	4,466		6,693		2,227
コマーシャル・ペーパー		2,000		2,000		0
未払法人税等		6		677		670
賞与引当金		89		94		4
その他の流動負債	2	1,039		1,265		225
固 定 負 債		3,452	7.4	2,334	4.7	1,117
長期借入金	2	1,812		969		842
退職給付引当金		470		532		61
負ののれん		-		107		107
繰延税金負債		766		315		450
その他の固定負債	2	403		410		7
負 債 合 計		25,746	54.9	28,231	57.0	2,485
(少数株主持分)						
少数株主持分		10	0.0	-	-	10
資 本 の 部						
資本金	4	5,599		-		5,599
資本剰余金		5,576		-		5,576
利益剰余金		7,855		-		7,855
その他有価証券評価差額金		2,594		-		2,594
自己株式		499		-		499
資 本 合 計		21,125	45.1	-	-	21,125
負債・少数株主持分及び資本		46,882	100.0	-	-	46,882

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
株 主 資 本						
資 本 金	4	-		5,599		5,599
資 本 剰 余 金		-		5,576		5,576
利 益 剰 余 金		-		8,439		8,439
自 己 株 式	5	-		578		578
株 主 資 本 合 計		-		19,036	38.5	19,036
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		-		1,797		1,797
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-		1,797	3.6	1,797
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分		-		448		448
少 数 株 主 持 分 合 計		-		448	0.9	448
純 資 産 合 計		-		21,281	43.0	21,281
負 債 ・ 純 資 産 合 計		-		49,513	100.0	49,513

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
売 上 高		109,375	100.0	112,000	100.0	2,624
売 上 原 価		97,567	89.2	100,407	89.6	2,840
売 上 総 利 益		11,808	10.8	11,592	10.4	215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	10,104	9.2	10,317	9.2	213
営 業 利 益		1,704	1.6	1,275	1.2	428
営 業 外 収 益		414	0.4	309	0.3	104
受 取 利 息 及 び 配 当 金		149		145		3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		132		12		120
負 の の れ ん 償 却 額		-		26		26
そ の 他 の 営 業 外 収 益		132		125		7
営 業 外 費 用		81	0.1	180	0.2	98
支 払 利 息		78		123		44
減 価 償 却 費		-		49		49
そ の 他 の 営 業 外 費 用		2		7		4
経 常 利 益		2,036	1.9	1,404	1.3	632
特 別 利 益		22	0.0	521	0.5	498
固 定 資 産 売 却 益	2	-		68		68
投 資 有 価 証 券 売 却 益		22		453		430
特 別 損 失		1,418	1.3	726	0.7	692
固 定 資 産 処 分 損	3	268		160		108
役 員 退 職 慰 労 金		49		50		1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		150		93		56
減 損 損 失	4	-		409		409
製 パ ン 事 業 撤 退 損		939		-		939
そ の 他 の 特 別 損 失		11		11		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		640	0.6	1,199	1.1	559
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		137	0.1	730	0.7	593
法 人 税 等 調 整 額		116	0.1	208	0.2	325
少 数 株 主 損 失		12	0.0	22	0.0	10
当 期 純 利 益		399	0.4	700	0.6	301

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区 分	金 額 (百万円)
資 本 剰 余 金 の 部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,576
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,576
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,723
利 益 剰 余 金 増 加 高	430
当 期 純 利 益	399
持 分 法 適 用 に 伴 う 増 加 額	30
利 益 剰 余 金 減 少 高	298
配 当 金	278
役 員 賞 与	20
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,855

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日現在	5,599	5,576	7,855	499	18,531
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			278		278
当期純利益			700		700
持分法適用会社の増加			161		161
自己株式の取得				78	78
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	583	78	505
平成19年3月31日現在	5,599	5,576	8,439	578	19,036

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日現在	2,594	2,594	10	21,135
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				278
当期純利益				700
持分法適用会社の増加				161
自己株式の取得				78
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	797	797	437	359
連結会計年度中の変動額合計	797	797	437	145
平成19年3月31日現在	1,797	1,797	448	21,281

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		640		1,199	559
減価償却費		480		455	25
減損損失		-		409	409
持分法による投資利益		132		12	120
負ののれん償却額		-		26	26
退職給付引当金の増減額		441		15	456
貸倒引当金の増減額		147		79	67
受取利息及び受取配当金		149		145	3
支払利息		78		123	44
為替換算損益		4		0	4
製パン事業撤退損失		396		-	396
投資有価証券評価損		-		8	8
ゴルフ会員権等評価損		-		2	2
投資有価証券売却益		22		453	430
投資有価証券売却損		-		0	0
有形固定資産売却益		-		68	68
有形固定資産売却損		172		0	172
有形固定資産除却損		96		160	64
売上債権の増減額		51		549	601
たな卸資産の増減額		69		176	245
その他の資産の増減額		244		621	865
仕入債務の増減額		170		0	170
その他の負債の増減額		40		267	307
未払消費税等の増減額		6		72	66
役員賞与		20		-	20
小計		1,325		1,305	20
利息及び配当金の受取額		150		146	4
利息の支払額		80		123	43
法人税等の支払額		716		65	650
営業活動によるキャッシュ・フロー		680		1,262	582
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払込による支出		3		171	167
定期預金の払戻による収入		-		274	274
有形固定資産の取得による支出		604		664	59
有形固定資産の売却による収入		28		86	57
有形固定資産の除却による支出		45		80	34
無形固定資産の取得による支出		109		443	334
投資有価証券の取得による支出		174		494	319
投資有価証券の売却による収入		104		873	768
その他の投資等の支出		8		1	6
貸付による支出		61		10	50
貸付金の回収による収入		142		39	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		731		592	139
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		184		167	16
長期借入による収入		1,000		500	500
長期借入の返済による支出		1,241		898	343
自己株式の取得による支出		5		78	73
配当金の支払額		278		278	0
少数株主に対する配当金の支払額		-		3	3
その他		0		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		340		591	250
現金及び現金同等物に係る換算差額		4		0	4
現金及び現金同等物の増加額		387		79	466
現金及び現金同等物期首残高		2,740		2,353	387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-		495	495
現金及び現金同等物期末残高		2,353		2,928	575

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)非連結子会社4社は、純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)</p> <p>太陽商事(株)及び東京太陽(株)については、当連結会計年度において実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)非連結子会社3社は、純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 太陽商事(株)</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました太陽商事(株)に持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 昭産運輸(株)</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました昭産運輸(株)に持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)</p> <p>非連結子会社3社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <hr/> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 3~10年</p> <p>2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 3~10年</p> <p>2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込相当額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。 製パン事業撤退に伴う従業員の大量退職に対して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当事業年度において適用しております。 当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に製パン事業撤退損失の内訳として86百万円が含まれております。</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>リース取引の処理方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全 面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生金額が 僅少であるため、当連結会計年度に一括償却し ております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____	7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却し ております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定し た連結会社の利益処分に基づいております。	8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない短期的な投資からなっておりま す。	9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,833百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 343百万円</p> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 4百万円(期末簿価)</p> <p>建物及び構築物 3,591百万円(期末簿価)</p> <p>土地 5,294百万円(期末簿価)</p> <p>投資有価証券 4,063百万円(期末簿価)</p> <hr/> <p>合計 12,953百万円</p> <p>担保対象負債</p> <p>短期借入金 2,594百万円</p> <p>その他流動負債 5百万円</p> <p>長期借入金 1,512百万円</p> <p>その他固定負債 70百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 644百万円</p> <hr/> <p>合計 4,827百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。 ワイ・エフ・エージェンシー(株) 235百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式48,977千株あります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,564千株であります。</p> <p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <p>建物及び構築物 885百万円</p> <p>土地 491百万円</p> <p>7 連結会計期間末日満期手形</p> <hr/>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 259百万円</p> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 4百万円(期末簿価)</p> <p>建物及び構築物 835百万円(期末簿価)</p> <p>土地 931百万円(期末簿価)</p> <p>投資有価証券 3,714百万円(期末簿価)</p> <hr/> <p>合計 5,486百万円</p> <p>担保対象負債</p> <p>短期借入金 3,436百万円</p> <p>その他流動負債 5百万円</p> <p>長期借入金 858百万円</p> <p>その他固定負債 65百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 794百万円</p> <hr/> <p>合計 5,160百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。 ワイ・エフ・エージェンシー(株) 20百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <p>建物及び構築物 832百万円</p> <p>土地 471百万円</p> <p>7 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 179百万円</p> <p>支払手形 212百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																				
<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,551百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	給与手当	2,551百万円	運賃・保管料	1,445百万円	租税公課	195百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付費用	225百万円	減価償却費	300百万円	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	137百万円	その他	5百万円	合計	268百万円	<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	2,476百万円	運賃・保管料	1,361百万円	租税公課	224百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	176百万円	減価償却費	275百万円	土地	68百万円	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	15百万円	合計	160百万円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	1件
給与手当	2,551百万円																																																				
運賃・保管料	1,445百万円																																																				
租税公課	195百万円																																																				
賞与引当金繰入額	74百万円																																																				
退職給付費用	225百万円																																																				
減価償却費	300百万円																																																				
建物及び構築物	117百万円																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																				
土地	137百万円																																																				
その他	5百万円																																																				
合計	268百万円																																																				
給与手当	2,476百万円																																																				
運賃・保管料	1,361百万円																																																				
租税公課	224百万円																																																				
賞与引当金繰入額	77百万円																																																				
退職給付費用	176百万円																																																				
減価償却費	275百万円																																																				
土地	68百万円																																																				
建物及び構築物	140百万円																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																				
その他	15百万円																																																				
合計	160百万円																																																				
用途	種類	場所	件数																																																		
賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	1件																																																		

(連結株主資本等変動計算関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	48,977千株	-千株	-千株	48,977千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	2,564千株	246千株	0千株	2,809千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,365百万円	現金及び預金勘定	2,965百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	36百万円
現金及び現金同等物	2,353百万円	現金及び現金同等物	2,928百万円

(リース関係取引)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	235	98	136	建物及び構築物	289	89	200
機械装置 及び運搬具	161	99	61	機械装置 及び運搬具	167	112	54
その他	533	202	330	その他	828	277	551
合計	929	400	528	合計	1,284	478	806
(注) 取得価額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
146百万円				210百万円			
1年超				1年超			
382百万円				595百万円			
合計				合計			
528百万円				806百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
144百万円				200百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
144百万円				200百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
128百万円				86百万円			
1年超				1年超			
1,664百万円				1,013百万円			
合計				合計			
1,792百万円				1,100百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 価格を超える もの	1. 株式	3,340	7,642	4,301	3,491	6,541	3,049
	2. 債権						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	3. その他	70	121	50	5	7	1
	小計	3,410	7,763	4,352	3,497	6,548	3,051
連結貸借対照表 計上額が取得 価格を超えな いもの	1. 株式	57	55	2	159	127	32
	2. 債権						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	3. その他	59	59	0	49	48	1
	小計	117	114	2	209	176	33
	合計	3,527	7,878	4,350	3,706	6,725	3,018

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
104	22	-	873	453	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	253	189
地方債	1	1

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
1. 債権						
国債・地方債等	0	1	0	0	1	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. その他	29	56	56	-	48	-
合計	29	57	56	0	49	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は、社内稟議規定により取引金額に応じた取扱を定めております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するための為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債務の範囲内で、また借入金に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引は調達した資金の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に係るリスクについては為替予約取引・通貨オプション取引は為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決済を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益。

(通貨関連)

種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
ブット	1,360	1,050		
米ドル	(58)	(53)	97	38
買建				
コール	969	736		
米ドル	(52)	(36)	96	44
為替予約取引				
買建				
コール	20	-	21	0
米ドル				
合計	-	-	-	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(百万円)	851	891
年金資産(百万円)	439	359
未積立退職給付債務 + (百万円)	411	532
未認識数理計算上の差異(百万円)	80	16
未認識過去勤務債務(百万円)	21	15
連結貸借対照表計上額純額 + + + (百万円)	470	532
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金 - (百万円)	470	532

(注) 千葉県食品製造厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,548百万円、当連結会計年度1,711百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
退職給付費用(百万円)	549	179
勤務費用(百万円)	46	57
利息費用(百万円)	30	16
数理計算上の差異償却費用(百万円)	45	15
期待運用収益(百万円)	-	-
厚生年金掛金等(百万円)	129	84
会計基準変更時差異(百万円)	-	-
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	5
臨時に支払った割増退職金(百万円)	202	-
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益 (百万円)	86	-

(注) 及び は製パン事業撤退損失として特別損失に計上しております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	-	-
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,821百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る取崩額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>IT投資減税額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円	減損損失	221百万円	固定資産除却損否認	138百万円	その他	206百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,821百万円	評価性引当額	138百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,683百万円	未収還付事業税	9百万円	固定資産圧縮積立金	335百万円	退職給付信託設定益	62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	57百万円	その他有価証券評価差額金	1,755百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,221百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	538百万円	流動資産 繰延税金資産	227百万円	固定負債 繰延税金負債	766百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	3.4%	資本連結上の評価差額に係る取崩額	10.0%	評価性引当額	11.8%	IT投資減税額	0.9%	過年度法人税等	3.3%	持分法損益	8.3%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	387百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円	減損損失	384百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	285百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,066百万円	評価性引当額	195百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,870百万円	固定資産圧縮積立金	324百万円	退職給付信託設定益	62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	381百万円	その他有価証券評価差額金	1,218百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,987百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	116百万円	流動資産 繰延税金資産	199百万円	固定負債 繰延税金負債	315百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.9%	評価性引当額	3.2%	持分法損益	0.4%	その他	1.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%
貸倒引当金損金算入限度超過額	47百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円																																																																																																																																				
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円																																																																																																																																				
減損損失	221百万円																																																																																																																																				
固定資産除却損否認	138百万円																																																																																																																																				
その他	206百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,821百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	138百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,683百万円																																																																																																																																				
未収還付事業税	9百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	335百万円																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	62百万円																																																																																																																																				
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	57百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,755百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	2,221百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	538百万円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	227百万円																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	766百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																																																																				
住民税均等割額	3.4%																																																																																																																																				
資本連結上の評価差額に係る取崩額	10.0%																																																																																																																																				
評価性引当額	11.8%																																																																																																																																				
IT投資減税額	0.9%																																																																																																																																				
過年度法人税等	3.3%																																																																																																																																				
持分法損益	8.3%																																																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	387百万円																																																																																																																																				
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846百万円																																																																																																																																				
減損損失	384百万円																																																																																																																																				
固定資産除却損否認	90百万円																																																																																																																																				
その他	285百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,066百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	195百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,870百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	324百万円																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	62百万円																																																																																																																																				
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	381百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,218百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	1,987百万円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	116百万円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	199百万円																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	315百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																				
住民税均等割額	1.9%																																																																																																																																				
評価性引当額	3.2%																																																																																																																																				
持分法損益	0.4%																																																																																																																																				
その他	1.5%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	商事部門 (百万円)	製パン部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及び営業利益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	100,734	3,725	4,185	729	109,375	-	109,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	37	-	70	253	(253)	-
計	100,879	3,763	4,185	800	109,628	(253)	109,375
営業費用	99,136	3,931	3,753	138	106,959	(712)	107,671
営業利益 (は営業損失)	1,743	167	432	661	2,669	(965)	1,704
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	24,077	1,359	7,686	2,442	35,566	11,316	46,882
減価償却費	157	112	156	55	482	28	510
資本的支出	38	12	102	384	539	79	618

当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及び営業利益						
売上高						
外部顧客に対する 売上高	106,960	4,269	770	112,000	-	112,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	-	78	134	(134)	-
計	107,016	4,269	849	112,135	(134)	112,000
営業費用	105,783	3,922	139	109,844	(880)	110,725
営業利益 (は営業損失)	1,233	347	710	2,290	(1,015)	1,275
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	26,579	8,059	2,287	36,926	12,587	49,513
減価償却費	143	160	69	373	81	455
減損損失	-	-	409	409	-	409
資本的支出	20	711	13	746	652	1,398

(注) 1.事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度973百万円、当連結会計年度1,022百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,370百万円、当連結会計年度12,592百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)久根崎商店	千葉県市川市	3	米穀小売店	-	-	-	商品の販売	8	売掛金	0

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売については、市場価格を参考にしております。

3. 役員及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	455.17円	1株当たり純資産額	451.26円
1株当たり当期純利益	8.61円	1株当たり当期純利益	15.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	399	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	399	700
期中平均株式数(千株)	46,420	46,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資 産 の 部						
流 動 資 産		17,983	39.7	18,709	41.8	725
現金及び預金	1	2,002		2,296		293
受取手形	7	964		882		82
売掛金		10,524		11,241		717
有価証券		29		0		29
たな卸資産		1,655		1,774		118
未収入金		2,298		2,263		35
未収法人税等		213		-		213
短期貸付金		89		63		25
繰延税金資産		220		194		25
その他の流動資産		63		49		13
貸倒引当金		78		56		22
固 定 資 産		27,287	60.3	26,086	58.2	1,200
有 形 固 定 資 産		15,327	33.9	15,184	33.9	143
建物及び構築物	1.6	5,185		5,370		184
機械装置		294		258		36
土地	1.6	9,652		9,340		312
建設仮勘定		9		-		9
その他の有形固定資産		183		215		31
無 形 固 定 資 産		250	0.5	813	1.8	562
投 資 そ の 他 の 資 産		11,709	25.9	10,089	22.5	1,620
投資有価証券	1	8,095		6,871		1,224
関係会社株式		520		512		8
投資損失引当金		-		148		148
長期貸付金		654		633		21
差入保証金		2,210		2,133		77
更生債権等		225		268		42
その他の投資		439		277		161
貸倒引当金		437		459		22
資 産 合 計		45,270	100.0	44,795	100.0	475

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
負 債 の 部						
流 動 負 債		19,596	43.3	21,248	47.4	1,652
支 払 手 形	7	931		941		10
買 掛 金		12,681		12,595		86
短 期 借 入 金	1	2,944		3,836		892
コマーシャル・ペーパー		2,000		2,000		0
未 払 金		632		820		188
未 払 法 人 税 等		-		675		675
未 払 費 用		74		74		0
賞 与 引 当 金		77		79		2
そ の 他 の 流 動 負 債	1	256		225		30
固 定 負 債		4,077	9.0	2,507	5.6	1,570
長 期 借 入 金	1	1,662		858		804
長 期 預 り 保 証 金	1	395		389		5
退 職 給 付 引 当 金		462		460		1
繰 延 税 金 負 債		1,557		798		759
負 債 合 計		23,673	52.3	23,756	53.0	82
資 本 の 部						
資 本 金	3	5,599		-		5,599
資 本 剰 余 金		5,576		-		5,576
資 本 準 備 金		5,576		-		5,576
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		-		0
利 益 剰 余 金		8,330		-		8,330
利 益 準 備 金		866		-		866
任 意 積 立 金		5,660		-		5,660
当 期 未 処 分 利 益		1,804		-		1,804
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	2,590		-		2,590
自 己 株 式	4	499		-		499
資 本 合 計		21,596	47.7	-		21,596
負 債 及 び 資 本 合 計		45,270	100.0	-		45,270

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
株 主 資 本		-		19,237		19,237
資 本 金		-		5,599		5,599
資 本 剰 余 金		-		5,576		5,576
資 本 準 備 金		-		5,576		5,576
その他資本剰余金		-		0		0
利 益 剰 余 金		-		8,640		8,640
利 益 準 備 金		-		866		866
その他利益剰余金		-		6,127		6,127
役員退職積立金		-		380		380
別 途 積 立 金		-		5,268		5,268
固定資産圧縮積立金		-		479		479
繰越利益剰余金		-		1,647		1,647
自 己 株 式	4	-		578		578
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5	-		1,801		1,801
その他有価証券評価差額金		-		1,801		1,801
純 資 産 合 計		-	-	21,039	47.0	21,039
負 債 及 び 純 資 産 合 計		-	-	44,795	100.0	44,795

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
売上高		104,976	100.0	94,990	100.0	9,986
売上原価	2	94,341	89.9	84,969	89.5	9,371
売上総利益		10,635	10.1	10,020	10.5	615
販売費及び一般管理費	1	8,944	8.5	8,677	9.1	266
営業利益		1,691	1.6	1,343	1.4	348
営業外収益		268	0.3	231	0.2	37
受取利息	6	56		52		3
受取配当金	6	95		84		11
その他の営業外収益	6	116		94		22
営業外費用		59	0.1	123	0.1	64
支払利息		56		72		15
減価償却費		-		49		49
その他の営業外費用		2		1		1
経常利益		1,900	1.8	1,450	1.5	449
特別利益		22	0.0	518	0.6	496
固定資産売却益		-		68		68
投資有価証券売却益		22		450		428
特別損失		1,394	1.3	853	0.9	540
固定資産処分損	4	244		159		84
役員退職慰労金		49		30		18
貸倒引当金繰入額		150		93		56
減損損失	5	-		409		409
投資損失引当金繰入額		-		148		148
製パン事業撤退損失	7	939		-		939
その他の特別損失		11		11		0
税引前当期純利益		528	0.5	1,116	1.2	587
法人税、住民税及び事業税		122	0.1	727	0.8	605
法人税等調整額		180	0.2	199	0.2	379
当期純利益		226	0.2	588	0.6	361
前期繰越利益		1,577		-		1,577
当期未処分利益		1,804		-		1,804

(3) 利益処分計算書

	前事業年度 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	1,804
固定資産圧縮積金取崩額	17
計	1,821
これを次のとおり処分いたします。	
配当金	278
	(1株につき6円)
役員賞与金	-
(うち監査役)	(-)
別途積立金	500
次期繰越利益	1,042
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	0
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	0

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他	資本剰余金
平成18年3月31日残高	5,599	5,576	0	5,576
当事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
その他剰余金の積立	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	5,599	5,576	0	5,576

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		役員退職積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	866	380	4,768	512	1,804	8,330
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	278	278
その他剰余金の積立	-	-	500	-	500	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	33	33	-
当期純利益	-	-	-	-	588	588
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	500	33	156	309
平成19年3月31日残高	866	380	5,268	479	1,647	8,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	499	19,006	2,590	2,590	21,596
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	278	-	-	278
その他剰余金の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	588	-	-	588
自己株式の取得	78	78	-	-	78
自己株式の処分	-	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	788	788	788
当事業年度中の変動額合計	78	231	788	788	557
平成19年3月31日残高	578	19,237	1,801	1,801	21,039

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、貯蔵品については最終仕入原価法、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。 製パン事業撤退に伴う従業員の大量退職に対して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日企業会計基準委員会)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当事業年度において適用しております。 当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に製パン事業撤退損失の内訳として86百万円が含まれております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価格の低下額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は21,039百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,255百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円 (期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券2,852百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>株ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>株ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	有形固定資産		建物	3,591百万円 (期末簿価)	土地	6,663百万円 (期末簿価)	合計	10,255百万円	投資有価証券	1,210百万円 (期末簿価)	短期借入金	2,000百万円	一年以内返済予定の長期借入金	594百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	1,512百万円	長期預り保証金	70百万円	合計	4,182百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	235百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	182百万円	株ニュー・ノザワ・フーズ	1,430百万円	合計	1,847百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	784百万円	株ニュー・ノザワ・フーズ	13百万円	合計	797百万円	<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">835百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円 (期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,365百万円</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券2,659百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>株ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>株ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	有形固定資産		建物	835百万円 (期末簿価)	土地	931百万円 (期末簿価)	合計	1,767百万円	投資有価証券	1,055百万円 (期末簿価)	短期借入金	2,300百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,136百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	858百万円	長期預り保証金	65百万円	合計	4,365百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	20百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	172百万円	株ニュー・ノザワ・フーズ	1,547百万円	太陽商事(株)	680百万円	合計	2,419百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	932百万円	株ニュー・ノザワ・フーズ	7百万円	合計	940百万円
現金及び預金	4百万円																																																																														
有形固定資産																																																																															
建物	3,591百万円 (期末簿価)																																																																														
土地	6,663百万円 (期末簿価)																																																																														
合計	10,255百万円																																																																														
投資有価証券	1,210百万円 (期末簿価)																																																																														
短期借入金	2,000百万円																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	594百万円																																																																														
預り保証金	5百万円																																																																														
長期借入金	1,512百万円																																																																														
長期預り保証金	70百万円																																																																														
合計	4,182百万円																																																																														
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	235百万円																																																																														
ユアサフナシヨク・リカー(株)	182百万円																																																																														
株ニュー・ノザワ・フーズ	1,430百万円																																																																														
合計	1,847百万円																																																																														
ユアサフナシヨク・リカー(株)	784百万円																																																																														
株ニュー・ノザワ・フーズ	13百万円																																																																														
合計	797百万円																																																																														
現金及び預金	4百万円																																																																														
有形固定資産																																																																															
建物	835百万円 (期末簿価)																																																																														
土地	931百万円 (期末簿価)																																																																														
合計	1,767百万円																																																																														
投資有価証券	1,055百万円 (期末簿価)																																																																														
短期借入金	2,300百万円																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	1,136百万円																																																																														
預り保証金	5百万円																																																																														
長期借入金	858百万円																																																																														
長期預り保証金	65百万円																																																																														
合計	4,365百万円																																																																														
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	20百万円																																																																														
ユアサフナシヨク・リカー(株)	172百万円																																																																														
株ニュー・ノザワ・フーズ	1,547百万円																																																																														
太陽商事(株)	680百万円																																																																														
合計	2,419百万円																																																																														
ユアサフナシヨク・リカー(株)	932百万円																																																																														
株ニュー・ノザワ・フーズ	7百万円																																																																														
合計	940百万円																																																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>3 授権株式数 普通株式 98,500千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 48,977千株</p>	3 _____												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株2,564千株であります。</p>	4 _____												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,590百万円であります。</p>	5 _____												
<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	建物	854百万円	構築物	30百万円	土地	491百万円	<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table>	建物	804百万円	構築物	28百万円	土地	471百万円
建物	854百万円												
構築物	30百万円												
土地	491百万円												
建物	804百万円												
構築物	28百万円												
土地	471百万円												
<p>7 _____</p>	<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	受取手形	177百万円	支払手形	203百万円								
受取手形	177百万円												
支払手形	203百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																								
<p>1 販売費・一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> </table> <p>2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品30百万円を含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table>	給 与 手 当	2,067百万円	運賃・保管料	1,168百万円	租 税 公 課	187百万円	賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	216百万円	減価償却費	287百万円	建物及び構築物	96百万円	機械装置	6百万円	土地	137百万円	その他	4百万円	合計	244百万円	関係会社よりの営業外収益	54百万円	<p>1 販売費・一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">1,855百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品17百万円を含めて表示しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失を認識した賃貸用資産については、個別にグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">賃貸不動産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算出しております。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	給 与 手 当	1,855百万円	運賃・保管料	1,042百万円	租 税 公 課	200百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	153百万円	減価償却費	262百万円	土 地	68百万円	建物及び構築物	142百万円	機械装置	2百万円	その他	15百万円	合計	159百万円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	1件	関係会社よりの営業外収益	29百万円
給 与 手 当	2,067百万円																																																								
運賃・保管料	1,168百万円																																																								
租 税 公 課	187百万円																																																								
賞与引当金繰入額	73百万円																																																								
退職給付費用	216百万円																																																								
減価償却費	287百万円																																																								
建物及び構築物	96百万円																																																								
機械装置	6百万円																																																								
土地	137百万円																																																								
その他	4百万円																																																								
合計	244百万円																																																								
関係会社よりの営業外収益	54百万円																																																								
給 与 手 当	1,855百万円																																																								
運賃・保管料	1,042百万円																																																								
租 税 公 課	200百万円																																																								
賞与引当金繰入額	75百万円																																																								
退職給付費用	153百万円																																																								
減価償却費	262百万円																																																								
土 地	68百万円																																																								
建物及び構築物	142百万円																																																								
機械装置	2百万円																																																								
その他	15百万円																																																								
合計	159百万円																																																								
用途	種類	場所	件数																																																						
賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	1件																																																						
関係会社よりの営業外収益	29百万円																																																								

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
<p>7 製パン事業撤退損失は、製パン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却・除却損</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>240百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却・除却損	372百万円	割増退職金	202百万円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86百万円	たな卸資産処分損	37百万円	<u>その他</u>	<u>240百万円</u>	合計	939百万円	7
固定資産売却・除却損	372百万円												
割増退職金	202百万円												
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益	86百万円												
たな卸資産処分損	37百万円												
<u>その他</u>	<u>240百万円</u>												
合計	939百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,564千株	246千株	0千株	2,809千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります
 2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	164	54	110	建物及び構築物	230	43	186
機械装置	111	80	30	機械装置	100	87	12
その他	476	171	305	その他	737	229	508
合計	751	306	445	合計	1,068	360	708
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 113百万円				1年内 165百万円			
1年超 332百万円				1年超 542百万円			
合計 445百万円				合計 708百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料				(注) 同左			
期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 110百万円				支払リース料 156百万円			
減価償却費相当額 110百万円				減価償却費相当額 156百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 128百万円				1年内 86百万円			
1年超 1,664百万円				1年超 1,013百万円			
合計 1,792百万円				合計 1,100百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>883百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>826百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,164百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,337百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円	減損損失	221百万円	固定資産除却損否認	138百万円	その他	116百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>883百万円</u>	評価性引当額	56百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>826百万円</u>	未収還付事業税	9百万円	固定資産圧縮積立金	335百万円	退職給付信託設定益	62百万円	その他有価証券評価差額金	1,755百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,164百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,337百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,113百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,005百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,608百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>603百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円	未払事業税	50百万円	減損損失	384百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	161百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,113百万円</u>	評価性引当額	108百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,005百万円</u>	固定資産圧縮積立金	324百万円	退職給付信託設定益	62百万円	その他有価証券評価差額金	1,221百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,608百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>603百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	48百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円																																																								
減損損失	221百万円																																																								
固定資産除却損否認	138百万円																																																								
その他	116百万円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>883百万円</u>																																																								
評価性引当額	56百万円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>826百万円</u>																																																								
未収還付事業税	9百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	335百万円																																																								
退職給付信託設定益	62百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,755百万円																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,164百万円</u>																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,337百万円</u>																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	359百万円																																																								
未払事業税	50百万円																																																								
減損損失	384百万円																																																								
固定資産除却損否認	90百万円																																																								
その他	161百万円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,113百万円</u>																																																								
評価性引当額	108百万円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,005百万円</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	324百万円																																																								
退職給付信託設定益	62百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,221百万円																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,608百万円</u>																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>603百万円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>IT投資減税額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>57.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割額	3.9%	評価性引当額	10.8%	IT投資減税額	1.1%	過年度法人税等	4.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>57.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	2.1%	評価性引当額	3.7%	その他	1.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																						
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																								
住民税均等割額	3.9%																																																								
評価性引当額	10.8%																																																								
IT投資減税額	1.1%																																																								
過年度法人税等	4.0%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>57.2%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																								
住民税均等割額	2.1%																																																								
評価性引当額	3.7%																																																								
その他	1.2%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																																																								

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	465.32円	1株当たり純資産額	455.72円
1株当たり当期純利益	4.88円	1株当たり当期純利益	12.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	226	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	226	558
期中平均株式数(千株)	46,420	46,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。